

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	24,969	1.8	△408	ー	△223	ー	△186	ー
2024年2月期第1四半期	24,521	△1.5	78	△74.9	97	△71.1	676	271.5

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △180百万円 (ー%) 2024年2月期第1四半期 663百万円 (278.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△17.30	△17.29
2024年2月期第1四半期	62.82	62.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	58,422	28,535	48.8
2024年2月期	58,186	28,859	49.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 28,524百万円 2024年2月期 28,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	13.50	ー	13.50	27.00
2025年2月期	ー				
2025年2月期(予想)		13.50	ー	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,600	1.9	300	△43.7	450	△21.1	120	△88.3	11.13
通期	102,700	0.8	450	△28.1	650	△4.1	120	△73.4	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	10,960,825株	2024年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	185,315株	2024年2月期	185,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	10,775,520株	2024年2月期1Q	10,767,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の動きがみられた一方、円安の継続による原材料価格の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となる一方、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては第3次中期経営計画の最終年度を迎えております。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は249億69百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は4億8百万円（前年同期は78百万円の営業利益）、経常損失は2億23百万円（前年同期は97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億86百万円（前年同期は6億76百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、健康、産地、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマにした、塩分控えめながらも、だしの旨みに着目し美味しさを追求した「だしが旨い」「だしが香る」シリーズの商品開発・拡大や、農林水産省推奨の野菜摂取運動と連動した野菜350g運動と題したチラシ企画や売場づくり、また即食できるフレッシュサラダコーナーの売場拡大、既存商品の野菜を増量した商品開発等の取り組みを行っております。お客様の利便性向上に向けた取り組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、今後も規模を拡大してまいります。また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をさせていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内12台、宮城県内2台、秋田県内におきまして9台の合計23台が稼動しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。さらに店舗運営につきましては、2024年3月より株式会社ヤマザワと、株式会社ヤマザワ薬品が運営するドラッグストア「ドラッグヤマザワ」において、これまで導入していた自社ポイントカード「にこかカード」のサービスを終了し、「楽天ポイントカード」と「楽天Edy」機能を搭載した「ヤマザワEdy - 楽天ポイントカード」への切り替えを行っております。「楽天ポイントカード」「楽天Edy」の導入によりデータマーケティングの活用、販促施策の更なる強化を図ってまいります。また、会員数1億以上の強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深め、新規お客様を中心とした利用者全体の拡大と売上の伸長、お客様全体へのサービス向上を目指してまいります。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。具体的には、AI自動発注システムの拡大やセルフレジの増設を実施しております。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項を、マテリアリティ（重要課題）として特定しました。特定したマテリアリティごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取り組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2024年3月までに9店舗で導入しており、2025年3月までに新たに6店舗への導入を計画しております。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健

康経営優良法人2024」(大規模法人部門)に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化といたしましては、2024年3月に「多賀城店」(宮城県多賀城市)、同年4月に「富の中店」(山形県山形市)、同年5月に「田子店」(宮城県仙台市)の改装を実施いたしました。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は71店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は217億85百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、生き生きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は31億82百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年11月には「サンコー食品 新惣菜工場デリカセンター」(山形県山形市、以下「新デリカセンター」)の稼働を開始いたしました。新デリカセンターの稼働に伴い、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、その他事業の売上高は1百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、584億22百万円となりました。これは主に、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、298億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、285億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したためです。なお、自己資本比率は48.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月15日の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033	5,680
受取手形及び売掛金	788	822
商品及び製品	4,376	4,473
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	126	170
その他	2,774	2,983
流動資産合計	14,099	14,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,679	20,566
土地	12,684	12,684
その他（純額）	4,293	4,349
有形固定資産合計	37,658	37,600
無形固定資産	1,921	1,948
投資その他の資産		
その他	4,507	4,741
投資その他の資産合計	4,507	4,741
固定資産合計	44,086	44,290
資産合計	58,186	58,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	7,438
短期借入金	8,000	6,300
1年内返済予定の長期借入金	447	444
未払法人税等	97	70
賞与引当金	319	—
契約負債	727	844
その他	4,028	6,013
流動負債合計	20,386	21,111
固定負債		
長期借入金	4,206	4,075
退職給付に係る負債	174	190
資産除去債務	1,287	1,275
リース債務	2,474	2,442
その他	795	790
固定負債合計	8,939	8,775
負債合計	29,326	29,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,210	2,212
利益剰余金	24,368	24,036
自己株式	△235	△235
株主資本合計	28,731	28,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	105
退職給付に係る調整累計額	19	18
その他の包括利益累計額合計	117	123
新株予約権	10	10
純資産合計	28,859	28,535
負債純資産合計	58,186	58,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	24,521	24,969
売上原価	17,809	18,233
売上総利益	6,712	6,735
販売費及び一般管理費		
給料	2,758	2,854
賞与引当金繰入額	269	267
退職給付費用	29	45
減価償却費	726	757
その他	2,849	3,220
販売費及び一般管理費合計	6,633	7,144
営業利益又は営業損失(△)	78	△408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
データ提供料	6	6
補助金収入	—	150
その他	17	39
営業外収益合計	29	201
営業外費用		
支払利息	9	12
その他	1	3
営業外費用合計	10	16
経常利益又は経常損失(△)	97	△223
特別利益		
固定資産売却益	26	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	27	0
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	95	△223
法人税、住民税及び事業税	47	33
法人税等調整額	△628	△71
法人税等合計	△580	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676	△186
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	676	△186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676	△186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	6
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△12	5
四半期包括利益	663	△180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	△180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。